一般質問と答弁 要旨

一般質問の詳細は、ホームページのインターネット議会中継(右コード)で録画をご覧になれます。



第265号



新しい日常における、 新たな目黒区政の構築を!

自由民主党目黒区議団 小林 かなこ 議員

問 新しい日常における区政再構築に 向けた区の取り組みについて

会全体でデジタル化の推進が加速して いる。今年度設置された区政再構築検討 会議ではDX^(※1)をはじめ、現在どのよう な検討が行われているのか進捗を伺う。 (2)国の母性健康管理措置による妊娠中 の女性労働者への対応も含め、感染拡大 討を行っている。 防止のために区が職員に対して現在も 講じている対応状況と課題を伺う。

区長 (1)区政の再構築に向けて組織、 施設、業務改善の分野別に検討を進めて (1)クラフトビレッジ西小山でイベント

いる。(2)医師等による出勤制限を受け た妊娠中や基礎疾患等を有する職員か ら申し出があれば、1月31日まで引き続 (1) 来秋にはデジタル庁が新設され、社 き在宅勤務を認めている。感染症対策と して、時差出勤や休憩時間の分散取得等 に取り組んでいる。在宅勤務は、業務用 の端末が職場以外では使用が困難であ ることなど、多くの課題がある。現在、課 題の整理や在宅勤務の実施に向けた検

問 原町一丁目7番・8番地区防災街 区整備事業について

が行われる際には近隣住民へ周知がさ れているが、音に関しては苦情も出てい る。区として今後事業者にどのような対 応を要望していくのか伺う。(2)クラフ トビレッジ西小山には自転車で訪れる 方も多い。安全上の観点から敷地内に暫 定的な駐輪場が必要だと考えるがいか

区長 (1)イベントの際は、近隣から苦 情が出ないよう、改めてUR都市機構や事 業者に対して要請する。(2)暫定ではな く、常設の自転車駐輪場の整備をUR都市

問 目黒区無電柱化推進計画について

無電柱化を進めるためには地域住民 との合意形成が必要不可欠である。施策 の中では「目黒区地域街づくり条例」を 活用した地域の取り組みを支援すると

あるが、区としてどのように地域住民に 働きかけていくのか伺う。

区長 この条例は、おおむね5人以上で 「地域街づくり研究会」を設立し、地域で 抱える課題を話し合うところから区が 支援していくとしている。区報などによ る周知のほか、各地域で進められている 街づくりの取り組みの中でも活用を働 きかけている。さまざまな街づくり事業 を進める中で地域住民などと調整、連携 を図っていく。

※1 DX(デジタル・トランスフォーメー ションの略称) 激しい変化に対応 し、データとデジタル技術を活用し て、サービスやビジネスモデルを変革 するとともに、業務そのものや、組織・ プロセス・組織文化を改革すること。



命こそ大切! 出産・育児に不安を抱える母たちを救え!

公明党目黒区議団 川原 のぶあき 議員

問 産前産後の母子支援について

女性の自殺者、児童虐待が急増してい る。コロナ禍の影響もあるが、近年は身 近に支援を受けることができず、出産・ 育児で孤立する女性が多い。従来の母子 保健事業だけでは救うことができない。 母親に寄り添い、きめ細やかな支援が必 要と考え以下、質問する。

(1) 産後ドゥーラ^(※1)の活用について。 について伺う。 (ア)産前産後の母子を支える専門人材 として産後ドゥーラの養成について伺 う。(イ)産前産後支援ヘルパー派遣事業 **の担い手としての産後ドゥーラの活用** 業」を実施する中で、産後ドゥーラも活

と利用補助の実施について伺う。

(2)産後ケア事業の対象を出産後1年ま で延長し、実施することについて伺う。 (3)ファミリーサポートセンターを利用 する場合、協力会員とのマッチングのた め区役所に出向かねばならず、育児やコ ロナ感染に不安を抱える母子にとって は手続きが煩雑すぎて利用しづらい。利 用者目線に立った手続きへの改善実施

区長 (1)(ア)産後ドゥーラの養成は、 区としてどのようなことができるか検 討していく。(イ)「産後家事・育児支援事

用する方向で検討していく。また、利用 料金の補助は、他区の実施状況を参考 にして検討していく。(2)今年度中に訪 問型産後ケア事業の対象を出産後1年 まで延長する予定である。(3)4月から サービスを開始した子育てアプリなど ICTの活用も含め、利用手続きの簡便性 や利便性向上を図り、必要な時に利用で きる子育て支援事業を実施していく。

問 ウィズコロナを見据えた区有施設 のしつらえについて

(1) 今後の学校施設ICT環境整備につい て、コスト、国・都の関連事業の状況、学 校施設更新計画や統廃合等を総合的に 勘案した整備計画の策定について伺う。 (2) リモートワークやリモート授業に 活用できるよう、住区センター会議室に Wi-Fi環境を整備し、区民に貸し出すこ

とができないか伺う。

教育長 (1)国や都の教育施策の動向を 注視しつつ、コスト面や学校施設の更新 状況などを総合的に勘案し、「目黒区教 育の情報化推進計画」を令和3年度に策

区長 (2)一部の住区センター会議室に ある有線のインターネット回線を活用 して、試行的にWi-Fiが導入できないか 検討を行っている。その効果も検証し、 検討していく。

※1 産後ドゥーラ ドゥーラとは、ギリ シャ語で「他の女性を支援する経験豊 かな女性」を意味する言葉。産前産後 の女性に寄り添い、家事・育児や心の 悩みも相談できる専門家。



共に生きる社会へ! これからの子育て世代へ!

フォーラム目黒(立憲民主・無所属の会) 金井 ひろし 議員

問自立の形態は人それぞれ。それは障 害を持つ方々も同じです。地域で自 立生活をする障害当事者たちへの 支援策として自立生活支援と就労 状況について

(1) 自立生活を営む当事者たちへの家賃 役割と存続について。 後の対策について。

況把握に基づいて、障害特性に応じた就 計画の改定素案において示していく。 労支援のさらなる充実を図り、工賃向上 **問 障害のある子もない子も、どの子も** につながる取り組みの支援を行っていく。

問待機児童ゼロ宣言が出された 2020年。区における保育園の役割 とは何かを改めて明確化したいと 考え、以下について伺う

(1)保育の質について。(2)公立保育園の

させていくことは、大変重要な課題であ の増員について。 している場合に、一定の要件を満たす方 園、保護者、事業者と力を合わせて取り に対して家賃補助を行っている。今後と 組んでいく。(2)区立保育園は区全体の の施策を福祉部局と住宅部局で連携しに地域に根差した質の高い子育て支援

地域の学校へ当たり前に通えるよ 把握し、引き続き特別支援教育支援員を

うになってほしい、その思いから支 援を続けてきた。本当の意味でのイ ンクルーシブ教育(※1)をめざして いる。今年3月に発表された第四次 目黒区特別支援教育推進計画では 「心のバリアフリーをめざして」を 合い言葉に「障害のある子もない子 も共にいきいきと学ぶ」と明記され た。このような背景がある中で、区 の特別支援教育に関して

(1) ユニバーサルデザイン授業がどれだ 断していく。 補助について。(2) 就労状況の認識と今 区長 (1) 区全体の保育の質を維持向上 け進んだか。(2) 特別支援教育支援員(*2)

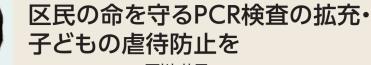
区長 (1) 障害者グループホームに入居 ることから、今後も引き続き、区、各保育 教育長 (1) 全ての教員が特別支援教育 の視点をもち、全ての児童・生徒にとっ て分かりやすい授業を目指す [授業のユ も、障害者の住まいの場を確保するため 保育の質を向上させる中心として、さら ニバーサルデザイン化」に取り組むこと で、特別な支援を要する子どもたちの生 て推進していく。(2)新型コロナウイル 拠点となっていくよう、今後の役割を明 活面・学習面を支え、特別支援教育をさ ス感染症の対応に係る障害者就労の状 確にして、区立保育園の民営化に関する らに推進していく。(2)区立小・中学校の 通常の学級に在籍し、特別な支援を要す る児童・生徒一人一人の教育的ニーズを 適切に配置していく。

問 本年6・7月の学校給食の無償化 は、子育て世代から大反響があっ た。今後新型コロナウイルス感染 症の影響に限らず、再度、長期の臨 時休業のような重大な事態が生じ た場合に、学校給食を無償化する 考えがあるか、今後の展望も伺う。

教育長 学校給食費の支援は、感染状況 の拡大など、その時々の状況を踏まえ判

※1 インクルーシブ教育 可能な限りの合 理的配慮によって、障害のある子が障 害のない子とできるだけ同じ場で共に 学ぶことを目指す教育。

※2 特別支援教育支援員 通常の学級に在 籍している学校生活において学習面・ 生活面で特別な支援が必要な児童・生 徒に対し、支援のために配置する有償 ボランティア。



日本共産党目黒区議団 石川 恭子 議員

問制新型コロナ対策を

(1)感染を防ぐために訪問サービス事業 も含め高齢者・障害者施設職員に定期的 なPCR検査を。(2)介護事業者は、コロナ 禍の下で衛生費が増え利用者が減り運 営が困難に。困窮する介護事業者に独自 の給付を。(3) コロナとインフルエンザ の流行が心配される。妊産婦と子どもに インフルエンザ予防接種の助成を。

区長 (1) 訪問サービス事業所等職員の PCR検査は、当面実施しない。(2)区でこ れまで実施してきた取り組みを検証す るとともに、国や東京都の支援内容を確 認しながら、感染症拡大防止に取り組ん でいく。(3)子どもと妊産婦へのインフ ルエンザ接種費用助成を直ちに実施す ることは、考えていない。

問 安心して介護が受けられるために

(1)年金が減る中で高い介護保険料を支 払うことができず滞納者も出ている。来 期改定に当たり保険料の引き下げ検討 を。(2)国は、介護サービス内容は変わら ないのに利用料を引き上げる特例措 置(※1)を行っている。利用者に経済的な 負担増がのしかかる。利用者の負担分を

区長 (1)介護保険料は、介護給付等対 象サービスの見込み量などをさらに精 査し、介護給付準備基金の活用なども視 野に入れ、保険料上昇の抑制に努め、適 正な保険料を設定していく。

問を虐待から子どもを守るために

(1)区は、養護施設に子どもを一時預か

りするショートステイを委託している。 育児疲れで利用するひとり親家庭の子 どもが多い。安心して利用できるよう 利用料6千円の軽減を。(2) 都は虐待 の恐れのある家庭を対象とした要支援 ショートステイ事業を実施。この制度は 子ども家庭支援センターが中心となり 協議会をつくり、子どもと親への支援を 行う。現在の実情を考えれば、区も要支 援ショートステイを実施すべき。

区長 (1)利用料を無料としている生活 保護受給世帯の利用実態なども踏まえ、 低所得者層の利用料の減免の必要性を 研究していく。(2)要支援家庭を対象と したショートステイは、児童養護施設と 事業実施に向けてこれまでも協議を重 ね、令和3年度の事業実施を目指して既 に調整している。

問 区立中学生の標準服について

(1)標準服は、学校における望ましい服 装としているが、常時着用の制服とは異 なり自由裁量できる。学校は、保護者や

周知方法も前進させられないか。

区長 周知対象者の拡大、文面中「積極

的に勧奨することはしていませんが」の

文章の削除と発送時期の早期化は、国の

勧告の趣旨を踏まえつつ、周知対象者と

保護者がHPVワクチンの有効性・安全性

に関する情報等を正しく理解できるよ

生徒に標準服の意味をきちんと周知せ よ。(2)女子生徒はスラックスの着用が 可能な学校がある一方、スカートしか着 用できない学校もある。性の多様性、性 差による差別のないジェンダー平等の 立場から、全ての学校でスラックスの着 用を認め、男女の区別なく標準服の自由 選択を可能にせよ。

教育長 (1)生徒と保護者に対しては、 標準服の扱いについて、これまでも各中 学校の学校説明会や新入生保護者説明 会等で周知に努めてきたが、今後、より 丁寧な説明を行っていく。(2)全ての子 どもたちが自分らしく学校生活を送れ るよう、標準服に係る規定を含め、性の 多様性の尊重に向けた各学校の対応を、 引き続き支援していく。

※1 特例措置 国は、コロナ対策として、介 護事業者に介護サービス内容は変わら なくても、利用者から2段階高い利用 料を徴収できるようにした。



コロナ禍のなか、 将来を見据えた改革を今のうちから!

新風めぐる かいでん 和弘 議員

問 高齢者センターの入浴サービス有

現在、高齢者センターの浴室は60歳以 上なら利用が無料だが、①受益者負担の 原則、②東部地区以外から利用しにくい という地域間の不公平性、③今の若者が 高齢者になる時代には、ない可能性が高 いという年代による不公平性、④民間の 公衆浴場に対する民業圧迫、⑤歳入確保 の必要性、という5つの理由から有償化 すべきではないか。

る。都の還元施設である高齢者センター の入浴サービス有償化は、慎重に対応し

元施設として土地の無償貸与を受けて

いる田道ふれあい館の一構成施設であ

問 HPVワクチンのさらなる啓発を

子宮頸がん(※1)の罹患を予防する最も 有効な手段であるHPVワクチンの接種 率が1.7%と低迷している。今年10月、7 年ぶりに厚生労働省の勧告が一部改正 され、より踏み込んだワクチン接種の周 区長 高齢者センターは、清掃工場の還 知が可能となったことを受け、目黒区の

う周知方法を検討していく。 問新時代の図書館に刷新を

べき。(2)目黒区の郷土資料・行政資料の デジタルアーカイブ^(※2)化を進めるべ き。(3)区立図書館は基本的に毎週月曜 日が休館日だが、サービス向上のために はどの曜日も開いていることが望まし い。単純に開館日数を増やすと経費がか かってしまうため、館ごとに休館日を分 散することで利便性を高められないか。

教育長 (1)経費負担の精査は必要とな るが、「新しい生活様式^(※3)」に対応した 図書館サービスとして、今後、展開して いく必要があると考えている。(2)他自 治体において実施されている取り組み 事例などを参考にしながら、検討を進め ていく。(3)休館する曜日の分散は、期待 できる効果はあるものの、経費をかけな いサービスの向上策という観点から実

- 施は難しい。 (1)電子図書館の導入を本格的に検討す ※1 子宮頸がん 子宮の入り口(頸部)にで
 - きるがん。若年女性が発症しやすく、 20代女性のがん発症部位として最多。 ※2 デジタルアーカイブ 紙の資料をデジ
 - タル化して記録保存を行うこ ※3 新しい生活様式 厚生労働省が公表し た感染拡大を予防するための生活実践



気候変動対策は急務、 子どもの命は個人情報法を超える

無会派 岸 大介 議員

問 気候変動への取り組みについて

国の2050脱炭素社会を目指す方針を 受けての区の方針、基本構想・計画への 反映、対応の仕方を問う。

区長 地球温暖化対策推進法に基づく 「目黒区地球温暖化対策地域推進計画」は、 改定を令和4年度に延伸し、基本構想及び 基本計画との整合性を図るものとした。

問 コロナ禍に立案する将来計画立案 のプロセスに関して

可能性別に将来像を複数にわたり想 定すること、対応施策を複数案準備する

こと、状況によって戦術の変更等は必須 である。将来計画の実態を問う。 区長 適切な歳入見込みに向けた努力

を行う。各事業の目的、対象者、実施手 法、その時点での感染状況などに応じて 最適な対応を行う。

問 中根公園設置遊具における学童の 重大事故について

(1)公園・遊具の管理には、当局だけで なく、部課所を越えて使用者(子ども)目 線も必要。(2)個人情報保護の観点だけ

では、人道的観点や子どもの命を守れな い。警察・消防・病院との情報共有を、区 から働きかけることこそ肝要。(3)住民 との認識のズレに盲点あり。問題の本質

区長 (1)まず、なぜ事故が起きたのか 調査・検証していく。(2)今回のケース は、病院を通じて相手方の同意を得たう えで連絡先を入手し、区から連絡をする 方法で行った。(3)専門家による調査と 検証を行い、改善策について地域の方や 利用者等からも意見を伺う。



電子書籍貸出、養育費確保支援、 在宅避難支援について

自由民主党目黒区議団 西村 ちほ 議員

問 図書館サービスの拡充

(1)図書館で電子書籍の貸出を。早期対 応を求める。目黒区電子図書館の開設時 期の目標は。(2)機械化・自動化できるこ とは進め、レファレンス(※1)のメール受

い生活様式^(*2)」に対応したサービスの 推進と確保支援策の展開は。

ビスのメール受付や情報発信などは、 コロナ禍で来館しなくても受けられる サービスとして重要性が増し、今後、実 施の可能性を検討していく。

問 養育費確保支援

付や情報発信など人ならではのサービ 離婚後に養育費を受け取っている母子 の拡充を。(2)地域避難所へ避難せず在 世帯は24.3%にとどまり、子どもの貧困 教育長 (1)電子図書館の設置は、「新し の一因となっている。養育費取り決めの

柱として、令和3年度以降の導入に向け 区長 養育費の取り決めの重要性や相 ローするのか。(3)マンション特有の防 て検討していく。(2)レファレンスサー 談・支援窓□の紹介など養育費の確保を 災対策強化に力を入れよ。住民向けマン

信していく。養育費確保の支援は、民間 区長 (1)利用状況を見ながら、どのよ 保証会社を活用する仕組みを用いた事 うな助成が有効か検討する。(2)ホーム 業を、令和3年度に開始できるように検 ページ、ツイッターなど、さまざまな媒 討している。

問 在宅避難推進への取り組み

避難の推進が重要。高齢者及び障害者へ ンの居住者を対象とした在宅避難の効 の、家具転倒防止・ガラス飛散防止対策 果的な啓発や支援を、他自治体の事例も にかかる器具代を含めた費用助成制度 踏まえて検討する。 宅避難をしても、必要な情報や物資の入 手に不安を感じないで済む体制の構築 が必要。在宅避難者の生活をどうフォ

促進するために必要な情報を適切に発 ション防災パンフレットの作成を

体を活用して、効果的な情報発信の取り 組みを進める。また、生活物資の供給を 行うための体制整備や、事業者との協定 (1) 避難所での3密を避けるため在宅 締結の検討も進めている。(3) マンショ

- ※1 レファレンス 調べたいことや探して いる資料などの質問に、必要な資料・情 報を案内すること
- ※2 新しい生活様式 厚生労働省が公表し た感染拡大を予防するための生活実践